

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名							
01	10	06	01	104660	地域スポーツ推進事業費							
総合計画	分野	03	人づくり	政策	04 スポーツの振興							
	施策	01	生涯スポーツの推進									
目的	各地域における生涯スポーツの推進を図るため、スポーツ推進委員等を配置しその活動を支援するとともに、市民がスポーツに親しむ機会を提供する。											
対象	スポーツ指導員、スポーツ推進委員、地域スポーツ普及員、参加を希望する市民等											
意図	市民に広くスポーツへの関心を持っていただくとともにスポーツをするきっかけづくりを提供する。											
事業概要	○スポーツ・レクリエーション指導者の配置 6,709千円 スポーツ指導員(1人)、スポーツ推進委員(39人)及び地域スポーツ普及員(331人)の配置による生涯スポーツの企画、運営、普及活動 ○スポーツ教室・イベントの開催 6,707千円 早起きマラソン、ニュースポーツ体験会、スノースポーツフェスティバル等											
市民参画の有無												
市民協働の形態	共催	<input type="radio"/>	実行委員会・協議会	<input type="radio"/>	事業協力・協定	<input type="radio"/>	後援・協賛	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	委託	<input type="radio"/>
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05						
1	早起きマラソン延べ参加者数	人	計画	138,000.0	50,000.00							
			実績	0.00	33,549.00							
2	市スポーツ推進委員等が指導するスポーツ教室等の参加者数	人	計画	5,500.00	5,500.00							
			実績	5,068.00	732.00							
3			計画									
			実績									
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05						
1	早起きマラソン三賞(皆勤賞・精勤賞・努力賞)受賞率	%	目標	50.00	50.00							
			実績	0.00	45.60							
2	スポーツ教室等(市関連事業)の参加者率	%	目標	16.00	16.20							
			実績	7.50	3.70							
3			目標									
			実績									
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	<input type="radio"/>	目標値より低い					

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
早起きマラソン三賞受賞率、スポーツ教室等の参加者率ともに新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業の中止や縮小による参加者数の減少が大きく影響し、目標を下回っている。但し、コロナ感染者数の減少に伴い、早起きマラソンを再開する会場が増えてきており、スポーツ教室も開催が増え始めるなど、スポーツの参加者数は増加傾向にあると考える。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民が生涯にわたり積極的にスポーツに取り組むため、市民のスポーツ参加機会を増加させる必要がある。そのためスポーツ団体と協働し、多様化する市民のスポーツニーズに対応したスポーツ教室などの開催を推進する。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
<input type="radio"/> 妥当でない		
有効性	成果の向上余地	早起きマラソンの延べ参加者数は、少子化、高齢化の影響が大きく前年を下回っている。市内全域での取り組みを目指し、新規会場の設置や新たな参加者増への取り組みにより増加が期待できる。また、スポーツ推進委員による地域におけるスポーツ教室等を充実させることにより、参加者数の増加が期待できる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
<input type="radio"/>		
効率性	事業費・人件費の削減余地	市民の将来にわたる健康増進、体力向上を図っていくため、より一層の充実を図る必要がある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
<input type="radio"/> どちらも削減余地がない		
公平性	受益と負担の適正化余地	市民がいつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツに親しむために、市民のスポーツ参加の機会を増やす必要がある。そのため、早起きマラソンを推進するほか、多様なスポーツ教室の開催を推進する必要がある。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
<input type="radio"/> 適正である		
総合評価	今年度の振り返り	国のスポーツ基本法第10条に規定する地方スポーツ推進計画として、スポーツ基本計画を上位計画とする「花巻市スポーツ推進計画」を平成29年8月に策定し、昨年度は中間見直しを行った。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からスポーツイベントやスポーツ教室は開催中止はあったものの、感染対策や規模縮小をしながら開催し始めており、全体的な参加者数は減少したものの回復傾向にあった。このような状況下において、感染対策を講じながら可能な限りのスポーツ行事を実施し、一定の効果が図られた。
	次年度に向けて	次年度の地域スポーツの推進に当たっては、国から新型コロナウイルス感染対策の緩和が示されており、通常規模でのスポーツ行事の開催により参加者の増加が期待される。早起きマラソンについては、開催会場の再開による参加者の増加に努めていきたい。また、子どもから高齢者、障がい者がスポーツをするきっかけづくりとなるスポーツ教室や講習会等を開催し、市民がいつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツに親しめる事業の推進を図る必要がある。

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	06	01	104670	地域スポーツ支援事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	04 スポーツの振興	
	施策	01	生涯スポーツの推進			
目的	各地域における生涯スポーツの推進活動の支援のため、スポーツ団体等に対して助成する。					
対象	花巻市、石鳥谷町、大迫町、東和町体育協会、花巻市スポーツ少年団本部、総合型地域スポーツクラブ、実行委員会等					
意図	地域スポーツ（生涯スポーツ）の普及、健康増進、体力向上を図る。					
事業概要	○花巻市、石鳥谷町、大迫町、東和町体育協会 地域スポーツ振興事業補助金の交付 23,326千円 ○花巻市スポーツ少年団本部事業補助金の交付 500千円					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	体育協会及びスポ少本部主催のスポーツ教室等の実施回数	回	計画	320.00	320.00	
			実績	58.00	95.00	
2	スポーツ少年団本部への登録者数	人	計画	2,141.00	1,800.00	
			実績	1,536.00	1,549.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	体育協会及びスポ少本部主催のスポーツ教室の延べ参加者数	人	目標	6,000.00	6,000.00	
			実績	1,916.00	2,656.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>市体協体育振興事業及びスポーツ少年団本部事業の支援により、企画事業数及び参加者数が増えている。スポーツ少年団本部登録者は、少子化により減少してきているものの、近年、市体育協会が魅力あるスポーツ教室を開催しているため、延べ参加者数は増加している。今年度は新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえでスポーツ教室の種類や回数を増やしており、コロナ感染者数の減少傾向もあり参加者数が増加した。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民のスポーツ参加の機会を増加させるため、市体育協会・競技団体・総合型地域スポーツクラブなどと協働し、多様化する市民のスポーツニーズに対応した多様なスポーツ教室の開催を推進する。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市体協体育振興事業及びスポーツ少年団本部事業によって、体育協会及びスポ少本部主催のスポーツ教室の延べ参加者数は増加している。スポーツ教室の開催支援の継続により参加者数の一層の増加が図られる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	花巻市体育協会のスポーツ教室事業やスポーツ少年団本部活動の一層の充実を目指すため、花巻市体育協会を充実させ、企画や立案能力を高め、より充実させる必要がある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市民のスポーツ参加の機会を増加させるため、市体育協会・競技団体・総合型地域スポーツクラブなどと協働し、多様化する市民のスポーツニーズに対応した多様なスポーツ教室の開催を推進する必要がある。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価	今年度の振り返り	国のスポーツ基本法第10条に規定する地方スポーツ推進計画として、スポーツ基本計画を上位計画とする「花巻市スポーツ推進計画」を平成29年8月に策定し、昨年度は中間見直しを行った。今年度は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、スポーツイベントやスポーツ教室の開催は前年度と比較し増加（回復）傾向となり、一定の効果が図られた。
	次年度に向けて	次年度の市民スポーツの推進に当たっては、国から新型コロナウイルス感染対策の緩和が示されており、通常規模でのスポーツ行事の開催により参加者の増加が期待される。スポーツ教室やスポーツ少年団活動は、市体育協会との連携をより一層深め、通常規模で開催する環境を整えるとともに、魅力ある教室や講習会等の回数を増やしていき、更なる推進を図っていく。